

欧州連合におけるスマートヴィレッジの取組

政策研究調整官 田中 淳志

1. はじめに

近年の農村では、少子化や若者の人口流出により定住人口が減少することによって地域の経済規模が縮小しています。そのことが買い物、娯楽、教育、医療、福祉や交通などの公共・民間事業の継続を困難にし、事業が廃止されることで地域の雇用が失われ、それによりさらに地域から人口が流出するという負の連鎖が起っています。加えて、地域住民の高齢化により地域の伝統・文化活動の衰退や、耕作放棄地・鳥獣害の増加等に直面し、地域資源を活用した農村の経済活動の停滞に結びついています。

このような中、政府は2021年にデジタル田園都市国家構想を策定し、地方における官民のデジタル投資を増加させ、デジタル化を通じて地方が抱える課題を解決し、すべての人がそのメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現することを掲げました（デジタル庁、2021）。この中で現在の農村では、住民が教育、仕事、医療や介護などのために地域から離れざるをえないことがあり、この課題をデジタルの力で解決し、地域にしながら最先端のサービスを楽しむことを目標としています。

わが国のみならず、欧州連合（EU）においても農村における同様の社会的課題があり、デジタル化を推進して解決する試みが行われています。この取組は「スマートヴィレッジ」構想のもとで行われており、本稿ではわが国の参考となるものとしてご紹介します。

2. スマートヴィレッジとは

SMART VILLAGES（スマートヴィレッジ）は2017年に登場したEUの政策立案分野での新しいコンセプトで、デジタルインフラをベースにし既存の強みや資産を活用し、新しい機会の創出にも取り組む農村と農村コミュニティを指しています。スマートヴィレッジにおいては、デジタルテクノロジーやイノベーション、様々な知識の有効活用により、従来型や新時代のネットワークやサービスが拡充し、住民や事業体はその恩恵を享受できるようになっています。またデジタルテクノロジーとイノベーションの活用により、生活の質や水準、住民向けの公共サービスの水準が高まり、資源をより有効に活用して環境への負荷が軽減され、農村における生産物のバリューチェーンに新たな成長の機会が生まれ、生産プロセスの改善をもたらすとされています。

す。しかしこのコンセプトはどんな問題でも解決できる万能薬を提供するものではなく、各地域の実情に合わせ、ニーズと可能性を基盤とした地域特有の戦略を拠りどころにしています（EC、2017）。

3. スマートヴィレッジ構想の形成と成果

わが国と同様に、欧州でも農村におけるデジタルインフラは都市部と比較して脆弱で、その結果としての情報格差（デジタルディバイド）が広がっています（ENRD、2017）。このような状況で、EU加盟各国代表やEU関係機関、農村振興に関わる様々なステークホルダーが集まる欧州農村部開発会議（ECRD）では、2016年に「CORK 2.0 DECLARATION（CORK宣言）」が採択され、農村の経済成長と持続可能性はデジタル化やそれによるイノベーションによって達成することが可能であるとしました。

翌2017年に欧州委員会（EC）では「EU Action for SMART VILLAGES（EU Action）」が採択されました。上記のCORK宣言は、農村の暮らしの向上をめざす宣言文で、デジタル化に関係しない農村の様々な課題も含めて列挙されていますが、EU ActionではCORK宣言で列挙された課題のうち特に、農村と都市を隔てるデジタルディバイドを克服し、インターネットの普及とデジタル化によって農村振興の可能性を広げることを政策立案者に求めています。また、農村と都市の役割は相互補完的であり、役割のさらなる拡充をめざして、生活や産業、環境などの各分野の政策を統一的視点に立って機能させることの必要性を強調しています。

続いて2018年に欧州経済社会評議会（EESC）は意見書として「Opinion of the European Economic and Social Committee on 'Villages and small towns as catalysts for rural development - challenges and opportunities'」を公表し、スマートヴィレッジを全面的に支援すること、農村部における固定・モバイル高速ブロードバンド通信網の整備が必要であることを述べています。

同じ2018年にECRDは新たに「BLED DECLARATION」を採択しました。2016年に採択されたCORK宣言との違いは、特にスマートヴィレッジ構想の推進を促すことに特化して宣言文を採択したことです。その中では、農村コミュニティ及びインフラ整備にさらなる投資を行う必要性が述べられ、具体的に、イノベーション創出の仕掛け人育成、様々な分野のシナ

ジー効果を生み出す政策立案、官民資金確保やアイデア誘致などが挙げられています。それによりインターネットでつながった巨大なデジタル農村を構築し、各種サービス、農業やバイオ技術分野などで農村に雇用を創出し、高い水準の農村生活を達成するとしています。

このような宣言やアクションプランの下で、共通農業政策（CAP）予算、研究・イノベーション開発資金「ホライゾン2020」、欧州戦略投資基金（EFSI）、欧州構造投資基金（ESIF）などの大型資金や、ESIFの一部である欧州地域開発基金（ERDF）、CAP予算を用いた農村振興ファンドである欧州農業農村振興基金（EAFRD）などを利用し、スマートヴィレッジを推進する様々なハード・ソフト面でのICT実証事業がEU各国内で推進されてきました。その成果はERDF予算であるEnhancing Rural and Urban Digital Innovation Territories（ERUDITE）、CAP予算であるEuropean Network for Rural Development（ENRD）などのプロジェクト成果として公表されています。地方でのテレワーク拠点の整備に関する研究成果では、各地域に存在するテレワーク拠点をタイプ分類し、今後テレワーク拠点を整備する予定の他地域に参考となるような整理表を公表しています（表）。また、高速ブロードバンド回線を整備する工事を始める地域、農家を対象としたオンライン及びオフラインマーケティングセミナーを開催する国、テレワーク拠点整備をきっかけに都市部から大勢の移住者が来た都市近郊地域、都市部から来た人材により農村居住者の利用できるクリーニングや歯科診療などオールインワン生活支援サービス事業の起業があった地域とそのビジネスモデル、農村部に住む中高生が利用できる

る公共の配車アプリの事例などが報告されています（ENRD, 2018）。

4. おわりに

高速ブロードバンド普及エリア割合を見るとEUではわが国よりも低い国がほとんどです（ENRD, 2017；総務省, 2018）。そのような中で、様々な予算、基金を用いて急速に各国でスマートヴィレッジの取組が進んでいます。わが国にも先進事例は多くありますが、EUでも農村において若者から高齢者まで様々な年代で、様々な用途でデジタルテクノロジーが利用されており、わが国で参考になるものも多く見られます。

【参考文献】

- 総務省（2018）「ICTインフラ地域展開戦略検討会（第1回）事務局提出資料1-2-2」『ICTインフラ地域展開戦略検討会（第1回）配布資料』。 https://www.soumu.go.jp/main_content/000529587.pdf（2024年1月20日参照）。
- デジタル庁（2021）「デジタル田園都市国家を目指す将来像について」『デジタル田園都市国家構想実現会議（第2回）大臣提出資料』。 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital-denendai2/siryoushi.pdf>（2024年1月20日参照）。
- EC（2017）EU Action for SMART VILLAGES.
- ECRD（2016）CORK 2.0 DECLARATION.
- ECRD（2018）BLED DECLARATION.
- EESC（2018）Opinion of the European Economic and Social Committee on ‘Villages and small towns as catalysts for rural development - challenges and opportunities’（2018/C 081/03）.
- ENRD（2017）Re-Imagining Rural Business Opportunities.
- ENRD（2018）DIGITAL AND SOCIAL INNOVATION IN RURAL SERVICES.
- EU, Interreg and MICROPOL（2015）MICROPOL Partnership Final Project Report.

表 地方で整備するテレワーク拠点（SWC）のタイプごと概要

経済振興型SWC	社会経済ハブ型SWC
場所：アクセスしやすい地方に多く見られるが、人里離れた地方にもある。 ビジネス利用者：遠隔勤務の人から起業家、公共・非営利セクターの利用者まで、様々なタイプの利用者を対象としている。 ビジネスサービス：ビジネスサポートを含む様々なサービスをビジネス利用者に提供し、専任のサポート・管理スタッフを配置している。 コミュニティサービス：地域コミュニティに対して、無しまたは限定的なサービスを提供する。	場所：より小規模で遠隔地の農村部に多い。 ビジネス利用者：起業家から民間・公的機関の遠距離勤務者まで、様々な利用者を対象としている。 ビジネスサービス：ビジネスサポートやSWCの運営に特化したスタッフにより、様々なサービスを提供している。 コミュニティサービス：雇用、情報、その他様々な公共サービスやコミュニティサービスなど、ビジネス以外の幅広いサービスを幅広いコミュニティに提供するサービスハブとして機能している。
起業型SWC	遠隔勤務型SWC
場所：アクセスしやすい地方に多い。 ビジネス利用者：主に民間の起業家、自営業者、新規事業、零細・小規模事業者を対象としている。 ビジネスサービス：重点的なビジネス支援を含む様々なサービスを企業に提供し、SWCの管理・支援に専従するスタッフを擁している。 コミュニティサービス：サービスを提供することはほとんどなく、提供するとしても、失業者の雇用や自営業への支援に重点を置いたものとなる。	場所：田舎町に多く見られ、遠隔勤務の人たちが主に利用している。 ビジネス利用者：主に都市部に本社がある企業に所属する利用者を対象としている。 ビジネスサービス：企業や個人ユーザーに専用のサポートを提供し、SWCの管理とサポートに専念するスタッフがいる。 コミュニティサービス：地域社会にサービスを提供することはあまりなく、提供するとしても、失業者が遠隔地就労の機会を得られるよう支援することに重点を置いている。

資料：EU et al.（2015：9，fig2.2）より筆者和訳。

注：地方でのテレワーク拠点の名称は、スマートワーキングセンター（Smart Working Center, SWC）と呼ばれています。